

2022年12月

1 はじめに

リコーリース株式会社(以下、「当社」)は、2018年にグリーンボンド・フレームワークを策定し、当社として初めてグリーンボンドを発行するなど、環境問題への取り組みに対するさまざまな資金調達を行ってきました。

今般、当社における、サステナビリティ経営の推進に向けて、新たにサステナビリティファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。

(1) 発行体概要

当社は、リコー製品の販売支援会社として1976年に設立され、リース&ファイナンス事業、サービス事業、インベストメント事業を展開しています。2021年連結会計年度における売上高は3,038億円、営業利益は192億円、親会社株主に帰属する当期純利益は134億円です。

(2) サステナビリティへの取り組み

当社は、販売会社の皆様と連携しながら独自の販売支援リースを磨き上げ、多くのお客様の設備投資をリースやファイナンスを通じて支援してきました。中小企業を中心に約40万社に広がったお客様に対し、お客様のニーズや社会の要請に応えながら、価値提供を拡大しています。また、集金代行や医療・介護報酬ファクタリングなどのサービス事業、太陽光発電や住宅賃貸などのインベストメント事業へと範囲を広げ、時代の変化とともに成長してきました。

今後も、お客様へのファイナンス機能の提供に加え、モノやサービスの循環で暮らしや経済を豊かにし、社会的課題の解決やSDGsの達成へと貢献していきます。



(i) 経営理念

私達らしい金融サービスで豊かな未来への架け橋となります

(ii) 基本姿勢

- 1 誠実な事業活動を通じて持続可能な地球社会の発展に貢献します。
- 2 想定を超えるサービスでお客さまと未来・社会をつなぎます。
- 3 一人ひとりが尊重しあい楽しくいきいきと働ける環境をつくります。
- 4 企業価値の増大により株主の期待に応えます。

(iii) マテリアリティ(重要課題)

当社グループでは、ESG(環境・社会・ガバナンス)や「持続可能な開発目標(SDGs)」など、サステナビリティの重要性の高まりを受け、事業を通じた社会的課題への貢献をより一層推進し、サステナビリティ経営を加速させるため、4つのマテリアリティを特定しています。そして、マテリアリティの具体的な戦略・施策として、事業ドメイン「E」「S」「G」と非財務の取り組みを統合した、サステナビリティ中期経営計画を策定しています。

経営理念の実現に向け、誠実な企業活動を通じて社会との共通価値を創造し、サステナブルな社会を目指すため、環境・社会・ガバナンスへの取り組みを推進していきます。



(iv) サステナビリティ中期経営計画

当社グループは、2020年度より3か年の中期経営計画をスタートさせました。『循環創造企業へ』という中長期ビジョンのもと、「E:環境循環」、「S:ソーシャル&コミュニティ」、「G:ビジネス&ガバナンス」の3つの事業ドメインにおいて事業成長戦略を推進しています。

サステナビリティ中期経営計画			
取り組みテーマ	サステナビリティ中計	施策	達成進捗を確認する指標
クリーンな地球環境をつくる			
1 気候変動の緩和と適応	地球環境に根ざしたクリーンな地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー分野への取り組み CO₂ 排出量中長期目標達成 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度までの累計投資額目標 2,878億円 太陽光発電事業の累計投資額、発電容量、発電量 事業活動から発生するCO₂ 排出量の削減
2 資源循環		<ul style="list-style-type: none"> 環境循環・環境負荷低減に資する取り組み レンタル事業の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 物件回収率 2030年 100% リコーリースエコシステムの確立 2025年 パソコンの返却台数における売却台数の割合 短期レンタル（インダストリー分野）の売上高
豊かな暮らしをつくる			
3 住まう（住み続けられる）コミュニティ創り	安心・安全・快適な「住まう」・「暮らす」環境の創造	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢社会において「医職住」領域の循環で社会貢献 「医」：医療介護 「職」：職場・オフィス 「住」：住居 	<ul style="list-style-type: none"> 集金代行サービス取扱件数 ファクタリング取扱高 住宅賃貸保有戸数
4 生活基盤の充実	生活に欠かせないサービスを創る	<ul style="list-style-type: none"> 社会の期待にこたえるノンアセットサービスの開発 	
5 コミュニティとの協働・連携		<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動への積極的な参加 	
持続可能な経済の好循環をつくる			
6 事業を通じた共通価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化 新たな事業領域の開拓と新たなビジネスモデルの創造 ノンアセットビジネスの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客向けポータル構築による提供価値の強化 資産の更なる優良化のための施策の展開 ファイナンス手法の多様化による新分野の開拓 ESG ファンド設立などによるエクイティ投資 あらゆるドメインにおける新商材サービスによる新規分野の拡大 既存商品での新分野強化 	<ul style="list-style-type: none"> ベンダー支援ツール利用率向上 Web 与信システム利用率：2025年度目標 20% リース契約書出力システム利用率：2025年度目標 30%
7 グループ各社・取引先とのパートナーシップ強化	<ul style="list-style-type: none"> ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化 新たな事業領域の開拓と新たなビジネスモデルの創造 レンタル事業の再構築 みずほリースとの提携による事業拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 更なるベンダー支援機能の充実 ポータルの構築による提供価値の強化 出資先・提携先との協働および事業開発 リコーグループとの協業によるレンタル事業拡大 既存事業の強化 新しい事業機会の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ESG 投資枠：200億円 重点3分野取扱高
ハピネスな会社、そして社会をつくる			
8 ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> 社員の幸福を会社業績拡大につなげる人財マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 社員のハピネス値を向上させる人事施策の展開 キャリア開発（支援策）能力開発の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 女性取締役比率 30% 女性管理職比率 30% 障がい者雇用比率 2.6%（2023年） エンゲージメントスコア 70
9 人財育成		<ul style="list-style-type: none"> 働くことに誇りを持つ会社風土を醸成 戦略的な健康経営の実践 	<ul style="list-style-type: none"> 資格・技能検定の取得奨励件数 一人当たりの研修費・時間
10 健康経営を基盤とした働き方改革の実現	<ul style="list-style-type: none"> いきいきと働きやすい職場環境 	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境を推進 システム化・標準化・自動化 内部統制・監査の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断受診率 100% 喫煙率

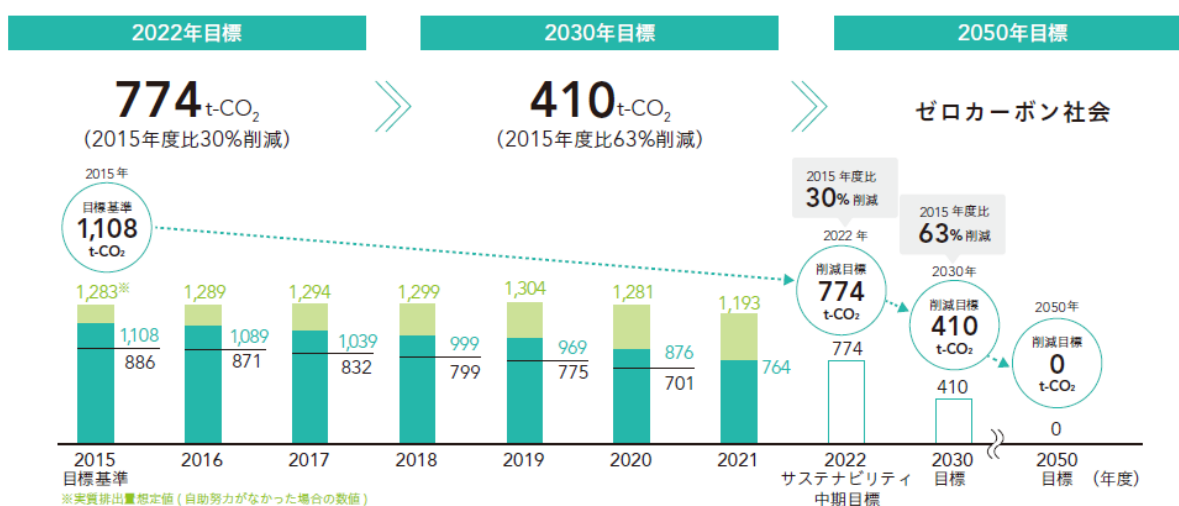
(v) サステナビリティ推進体制

当社グループは、2020年より「サステナビリティ委員会」を設置しました。本委員会はサステナビリティ担当役員を委員長とし、常務執行役員およびサステナビリティや ESG 課題に直面する各本部長により構成された社長諮問機関です。委員会では、サステナビリティ経営の基本方針・基本計画などの立案や、経営方針および事業活動に対して、サステナビリティ視点で討議し、検討を行っています。

(vi) 中長期 CO₂ 削減目標と実績(スコープ 1+2+3)

環境中期経営計画においては、中長期 CO₂ 削減目標として、スコープ 1+2+3 について、2050 年度にカーボンニュートラルを目標に掲げております。自社の GHG¹排出ネットゼロ、再生可能エネルギーの普及など、環境配慮型製品の拡大を目指しています。

中長期CO₂削減目標と実績 (スコープ1+2)



中長期CO₂削減目標 (スコープ3)



¹ GHG (Greenhouse Gas): 温室効果ガス

2 サステナビリティファイナンス・フレームワーク

本フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)が定めるグリーンボンド原則 2021、ソーシャルボンド原則 2021 およびサステナビリティボンドガイドライン 2021、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)が定めるグリーンローン原則 2021、ソーシャルローン原則 2021、環境省グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン(2022年版)、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(2022年版)、金融庁ソーシャルボンドガイドライン 2021 に従い、以下の4つの要素について定めています。

1. 調達資金の用途
2. プロジェクトの評価および選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

(1) 調達資金の用途

調達された資金は、以下の適格クライテリアに該当するプロジェクト(適格プロジェクト)に対する新規投資およびリファイナンスに充当される予定です。リファイナンスについては、ファイナンス実行日から遡って24カ月以内に開始した事業または出資した事業を対象とします。

GBP ² / SBP ³ カテゴリー	適格プロジェクト
GBP:再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電事業などの再生可能エネルギー分野への投資・購入・運営に係る資金 ■ 太陽光発電および小水力発電などの再生可能エネルギー設備(発行体のリース・割賦契約対象資産)購入資金
SBP:必要不可欠なサービスへのアクセス 【対象となる人々】 <ul style="list-style-type: none"> ■ 個人・小規模な医療従事者、医療サービスが不足している地域における医療従事者 ■ 修繕積立金が不足しているマンション・団地の住民、少子高齢化が進む団地の住民・地域住民 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療機器リース・割賦の購入に係る費用 ■ ドクターサポートローン ■ 修繕が必要なマンション、団地の管理組合向けローン ■ 団地リノベーションに関する賃貸事業に係る費用

(2) プロジェクトの評価および選定のプロセス

適格プロジェクトは当社の営業・財務部門によって適格クライテリアへの適合を検討し、評価と選定が行われました。今後、本フレームワークを活用する際は、当社の営業部門の各担当者により財務的評価を実施し、社長執行役員に諮問機関である審査委員会にて総合的に分析・検討をしたプロジェクトの中から、資金用途に含める適格プロジェクトの最終決定を行います。

なお、すべての候補となる適格プロジェクトについては、環境・社会リスク低減のため、以下について対応していることを確認します。

² GBP(Green Bond Principles):グリーンボンド原則

³ SBP(Social Bond Principles):ソーシャルボンド原則

- ◆ 対象設備が日本国内に存在していること
- ◆ 対象設備の建設・設置にあたり、環境アセスメント手続き、森林法および河川法などをはじめとする法令および諸規則を遵守することについて、適用される法令を確認したうえで必要となる手続きが行われているかどうかにつき、当社顧客に確認していること
- ◆ 対象設備の建設・設置にあたり、当社顧客が周辺住民への事前説明を実施していること
- ◆ 対象設備のリース・割賦実施にあたり、機器、メーカーの安全性・メンテナンス体制に問題がないか、事前に確認していること
- ◆ 対象プロジェクトの融資にあたり、工事会社の竣工能力(安全性・環境対応)や、必要がある場合は法令・許認可などが遵守されていることを事前に確認していること

(3) 調達資金の管理

調達資金は、財務担当部門において、適格プロジェクトに係る支出を管理し、資金の充当額および未充当額を追跡します。未充当資金がある場合には、現金または現金同等物にて管理し、1年以内に充当を完了する予定です。

(4) レポーティング

(4)-1 資金充当状況レポーティング

資金充当状況および環境・社会インパクトを以下の当社が定めた内容のインパクトレポーティングについて、当社ウェブサイト上にて年次で開示する予定です。

(4)-2 インパクトレポーティング

グリーンプロジェクト

適格プロジェクト	レポーティング項目
<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電事業などの再生可能エネルギー分野への投資・購入・運営に係る資金 ■ 太陽光発電および小水力発電などの再生可能エネルギー設備(発行体のリース・割賦契約対象資産)購入資金 	<ul style="list-style-type: none"> ・充当された金額 ・再生可能エネルギー種類別発電量(kW など) ・CO₂削減量(推定値)

ソーシャルプロジェクト

適格クライテリア (適格プロジェクト分類)	適格プロジェクト	レポーティング内容
■ 必要不可欠なサービスへのアクセス	■ 医療機器リース・割賦	【アウトプット】 ・サービスの概要(商品性) 【アウトカム】 ・充当された金額、契約数 【インパクト】 ・医療サービスへのアクセスが確保された社会の実現
	■ ドクターサポートローン 【概要】 病院、クリニックの開業資金等に係る融資	【アウトプット】 ・サービスの概要(商品性) 【アウトカム】 ・充当された金額、契約数 【インパクト】 ・医療サービスへのアクセスが確保された社会の実現

■ 必要不可欠なサービスへのアクセス	■ マンション・団地管理組合向けローン 【概要】 修繕積立金が不足しているマンション、団地の管理組合に対しての融資	【アウトプット】 ・サービスの概要(商品性) 【アウトカム】 ・充当された金額 ・ローンの資産残高 【インパクト】 ・老朽化した住宅の安全性の確保による住民の安心、安全な生活の実現
	■ 団地リノベーション 【概要】 団地の空き家を購入、リノベーションし、賃貸住宅として提供する	【アウトプット】 ・サービスの概要(商品性) 【アウトカム】 ・充当された金額 ・本プロジェクトの結果としてもたらされた便益や変化の過去事例 【インパクト】 ・高齢者の安心、安全な生活の維持 ・多世代共生の実現

(5) 外部評価(ファイナンス前外部レビュー)

当社は本フレームワークに関して、「グリーンボンド原則(GBP)2021」、「ソーシャルボンド原則(SBP)2021」、「サステナビリティボンドガイドライン(SBG)2021」、「グリーンローン原則(GLP)2021」、「ソーシャルローン原則(SLP)2021」、「グリーンボンドガイドライン(2022年版)」、「グリーンローンガイドライン(2022年版)」および「ソーシャルボンドガイドライン(2021年版)」との適合性について、株式会社日本格付研究所(以下、「JCR」)より「JCRサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」のSU1(F)の評価を取得しています。

なお、取得した評価書などは当社ウェブサイトにて公表を予定しています。

以上